まちづくりをめざして 一般質問

一般質問とは…提出された議案に関係なく、市政全般に対して執行機関の見解を求め、疑問をただすとともに、自己の意見を述べることができるものです。枚方市議会では、通常、6・9・12月の各定例月議会で一般質問が行われます。

未来に責任・大阪維新の会　岩本優祐

事務事業の見直し等徹底した市政改革を

岩本議員　今後予定される市駅周辺再整備等の投資的事業や、増加する社会保障費等に対応するための備えが必要と考えるが、この間の行財政改革の取り組みを聞く。

なお、事務事業数を減らせば経費削減につながるため、さらなる事業の見直しなど、徹底した市政改革の推進を要望する。

伏見市長　この間、ネーミングライツの導入や事務事業・補助金の見直し、繰出金の抑制など、新行政改革実施プランの推進に取り組んできた。

淀川を渡河する府道開通の影響を最小限に

岩本議員　淀川を渡河する府道の整備に伴い、市道牧野長尾線の交通量がさらに増えると考えるが、市の対策を聞く。

なお、府道開通の影響を最小限に抑えるため、中長期的な展望を持ち、具体的な対策を要望する。

松本土木部長　渋滞等が予測される課題箇所と対策案を抽出する検討業務を31年度にかけて実施し、その結果を踏まえ、必要な対策に取り組む。

ネーミングライツが導入される岡東中央公園

自由民主党議員団　田口敬規

いじめを絶対許さない断固とした市の姿勢を

田口議員　いじめを受けた子どもに寄り添った対応を考えるのであれば、加害者の進路を含め、きぜんとした対応を行うべきであり、それがいじめの未然防止にもつながると考えるが、見解を聞く。

なお、いじめを受けた子どもは、進路の選択肢を含め、かけがえのない青春を奪われ、また、その保護者も心を痛めている。こうした被害者側の立場に立ち、いじめを断固として許さない姿勢を示すよう要望する。

花﨑学校教育部長　いじめ問題の解消に向けては、いじめを受けた子ども・保護者に寄り添い、心情を聞き取り、心のケアに努めている。また、いじめを行った子どもについても内面に迫る指導を行い、根本的な解決を図ることが重要と考える。

その上で、進路指導に当たっては、生徒・保護者の希望や主体性を尊重した指導を行っている。

◆その他の質問

○枚方らしい、特色ある市駅周辺再整備を

○市民会館大ホール廃止後も活動の場の確保を

枚方市いじめ防止基本方針（概要版）

公明党議員団　藤田幸久

パートナーシップ制度導入のスケジュールは

藤田議員　30年9月定例月議会の一般質問で、パートナーシップ制度の導入について市長の見解を尋ねたところ、早急に調査・研究を進めるとの答弁であった。

その後、先進都市の調査や市内在住の当事者との意見交換など、制度構築に向けた検討を行っているというが、今後、具体的にどのようなスケジュールで制度導入を進めていくのか。

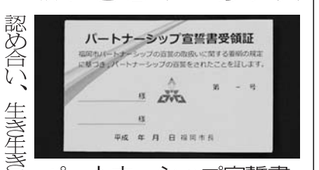
乾口市長公室長　31年度の制度導入に向け、窓口対応で配慮すべきことなど、性の多様性について理解を深めるための職員研修を行うとともに、制度導入に伴う庁内体制の整備にも取り組む。

また、制度の導入に当たり、性的少数者を支援する姿勢を広く周知し、市民の理解を深め、だれもが性の多様性を理解し認め合い、生き生きと暮らすことができる人権尊重のまちづくりをめざす。

◆その他の質問

○東部地域等の公共交通推進体制の構築を

○年間を通していきいきわく野外活動センターへ



パートナーシップ宣誓書受領証見本（福岡市提供）

民主市民議員団　八尾善之

未着手の都市計画道路早期開通の取り組みを

八尾議員　府や市が事業主体である市内の都市計画道路には、休止中や未着手の路線がある。都市間輸送や産業の活性化、防災や地域間交流等の観点から、早期開通に向け、どのように取り組むのか。

松本土木部長　引き続き府に早期の事業着手を働きかけるとともに、市でも着実な事業推進に取り組んでいく。

中振中央公園　先行取得用地で防災公園の整備を

八尾議員　中振地区に住民が一時的に避難できるような大きな公園がない中、中振中央公園の第1期整備区域のうち8割以上の用地を先行取得したという。この用地を活用し、防災公園としての整備を進めてはどうか。

なお、市民の安全・安心を優先する観点から、総合文化施設の単体整備より、同公園の整備を急ぐべきと意見しておく。

松本土木部長　すでに約2000平方㍍の用地を広場として暫定整備した。次に予定する同区域約1㌶の整備では、防災機能も含めた検討を行う。

中振中央公園

日本共産党議員団　広瀬ひとみ

民営化や料金上昇を懸念水道広域化に慎重姿勢を

広瀬議員　水道の民営化について定めた水道法改正に対する見解を聞く。

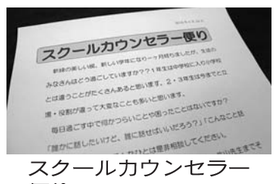
なお、府内水道事業の広域化は、民営化へのステップとなり、料金の値上げも懸念されるため、慎重な対応を要望する。

伏見市長　水道施設の運営権を民間事業者に設定できる仕組みが導入され、民間活力を導入する上での選択肢が増えたと認識しているが、まずは広域連携の検討を進める。

いじめ・不登校等の増加子ども等への支援充実を

広瀬議員　国の調査で、29年度は校内暴力やいじめ、不登校が増加している。児童・生徒、保護者、学校への支援充実が必要と考えるが、どのように対策を強化するのか。

花﨑学校教育部長　学校では、スクールカウンセラー等による教育相談体制の充実を図るとともに、生徒指導主事が組織のかなめとなり、教員が指導に一層専念できる体制を整える。また、学校、家庭、地域、関係機関等のさらなる連携強化に努める。



スクールカウンセラー便り

連合市民の会　野村生代

待遇改善で人材を確保し少人数学級編制の拡充を

野村議員　本市独自の少人数学級編制等のため、多くの任期付講師を採用しているが、病気休暇等の場合、代替措置が困難と聞く。学校運営に支障がないよう人材確保が第一であるとともに、待遇改善が必要ではないか。

なお、さらなる人材確保に努め、少人数学級編制の拡充を要望する。

花﨑学校教育部長　代替措置される臨時職員と、任期付講師や府費負担講師で待遇面に違いがあり、人材確保の難しさにつながっている。引き続き、改善に向けて検討する。

子どもの権利を守る第三者機関の設置を

野村議員　宝塚市では、市長主導で、子どもに寄り添い、権利救済等を図る第三者的な機関を設置した。いじめ等の問題の解決には、子どもに徹底的に寄り添うことが必要であり、本市でも同様の機関を設置してはどうか。

伏見市長　今後、子どもに関する施策の充実を図る中で、必要性や効果等も含めて検討する。

少人数学級

未来に責任・大阪維新の会　岡沢龍一

社会情勢に対応し本市の成長実現を

岡沢議員　本市は、子育て世代に選ばれるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと取り組みを進めているが、その効果検証方法について聞く。

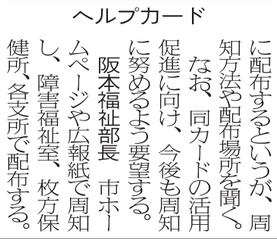
なお、インバウンドの増加等の社会情勢に対応し、本市の成長を実現するため、あらゆる施策を推進するよう要望する。

佐藤理事　今後も、総合戦略に定める重要業績評価指標などの推移を見定めながら、施策の検証を行っていく。

臨時財政対策債発行の抑制を

岡沢議員　臨時財政対策債が市債残高の約6割を占めるなど課題は大きいため、市長会等を通じ、地方交付税による財源保障を基本とするよう国に強く要望している。

宮垣財務部長　臨時財政対策債が市債残高の約6割を占めるなど課題は大きいため、市長会等を通じ、地方交付税による財源保障を基本とするよう国に強く要望している。


枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略

自由民主党議員団　高野寿陛

東部地域の道路整備促進市長による国への要望を

高野議員　都市計画道路牧野長尾線と長尾杉線については、東部地域の住民から、市長等に対し、早期完成を求める要望書が提出されている。一日も早い完成に向け、市長のトップセールスが必要と考えるが、国への要望活動を行っているのか。

伏見市長　これまでも私みずから国への要望活動を行い、事業費の確保に向けた取り組みを行ってきたが、今後もさらに積極的な働きかけを行う。

民間が主体となる取り組みの誘導を

高野議員　市駅周辺再整備基本計画の対象区域には民有地もあるため、まちづくりのすべてを市が責任を持って実現する必要はなく、民間主体で取り組むものもあると考えるが、見解を聞く。

二見市駅周辺等活性化推進部長　どの街区も官民連携で再整備を進める必要があり、市としては、同計画がよりよいものとなるよう、民間ノウハウの活用や投資を促す環境づくりの検討を進める。

牧野長尾線の一部（写真は長尾播磨谷1丁目）

公明党議員団　上野尚子

社会情勢に対応し本市の成長実現を

岡沢議員　本市は、子育て世代に選ばれるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと取り組みを進めているが、その効果検証方法について聞く。

なお、インバウンドの増加等の社会情勢に対応し、本市の成長を実現するため、あらゆる施策を推進するよう要望する。

佐藤理事　今後も、総合戦略に定める重要業績評価指標などの推移を見定めながら、施策の検証を行っていく。

臨時財政対策債発行の抑制を

岡沢議員　臨時財政対策債が市債残高の約6割を占めるなど課題は大きいため、市長会等を通じ、地方交付税による財源保障を基本とするよう国に強く要望している。

宮垣財務部長　臨時財政対策債が市債残高の約6割を占めるなど課題は大きいため、市長会等を通じ、地方交付税による財源保障を基本とするよう国に強く要望している。

ヘルプカード

公明党議員団　上野尚子

ロタウイルス　予防接種料の負担軽減策を

上野議員　高齢者肺炎球菌の予防接種について、65歳から5歳刻みで定期接種の対象とされてきたが、31年度から65歳のみとなる。本市では、任意接種を行った75歳以上の市民に独自で補助しているが、今後の対応を聞く。

なお、ロタウイルスの予防接種は、定期接種化されておらず、接種料金が高額なため、負担軽減策の実施を要望する。

白井保健所長　高齢者の肺炎重症化予防の観点から、費用助成の必要性は高く、継続して実施していきたいと考えている。

ヘルプカードの配布場所等は

上野議員　以前の提案に基づき、ヘルプマークをデザインしたヘルプカードを作成し、障害者等に配布するというが、周知方法や配布場所を聞く。

なお、同カードの活用促進に向け、今後も周知に努めるよう要望する。

阪本福祉部長　市ホームページや広報紙で周知し、障害福祉室、枚方保健所、各支所で配布する。

自由民主党議員団　前田富枝

春日地域経由で津田駅と市駅を結ぶ新バス路線を

前田議員　春日大峯線の道路拡幅事業を機に、春日地域を経由し、津田駅と市駅を結ぶ新規バスルートの開通を望む声を聞く。こうした新規バスルートの検討については、どのように取り組むのか。

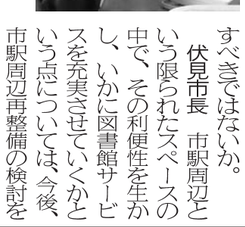
松本土木部長　新規バスルートの提案について、総合交通計画の理念に基づき、地域・交通事業者・行政で課題を共有し、適正な役割分担のもと、取り組んでいく。

古紙の行政回収に伴う集団回収への支援策は

前田議員　31年6月から古紙の行政分別回収を実施するという。自治会等が行う地域の集団回収への影響が懸念されるが、具体的な支援策を聞く。

なお、地域への影響が出た場合の支援策として、集団回収報償金の見直しを検討するよう要望する。

大倉環境部長　行政の分別回収実施後の集団回収量の推移を精査し、大幅に減少するなどの影響が出た場合は、より一層集団回収に取り組んでもらえる支援策を検討する。


紙類等の集団回収の様子

公明党議員団　山口勤

子どものスマホ使用一定のルールづくりを

山口議員　子どもがスマートフォン等を長時間使用し、朝起きられずに不登校になるケースもあるというが、適切な使用に向けた取り組みを聞く。

なお、東京都の事例を参考に、児童・生徒を対象としたSNS利用のルールづくりを要望する。

花﨑学校教育部長　教員がスマートフォン等の適切な使用時間やマナーを直接指導するとともに、講師を招き、その利便性とさまざまな危険性を学ぶ講演会を開催している。

鉄道駅へのホームドア設置推進の取り組みを

山口議員　鉄道駅での転落防止策としてホームドア設置が求められる中、市民の安全性確保を事業者任せにせず、関係機関が連携した積極的な取り組みが必要ではないか。

松本土木部長　鉄道事業者の負担軽減のため、国や府と連動し、本市でも補助金交付制度により支援することとしている。今後も、利用者の安全性を第一に、関係機関が連携した取り組みを進める。

SNS東京ルールのリーフレット（東京都提供）

民主市民議員団　西田政充

中学校給食の全員喫食実現に向けた進め方は

西田議員　会派として、中学校給食は全員喫食であるべきと主張し続けてきた。中学校給食の全員喫食の実現は市長公約にもなっているが、今後どのように進めていくのか。

伏見市長　本市財政に及ぼす影響等を検証する必要があるため、さまざまな手法を検討してきた。現在、5つの新しい手法の比較・検討を進めており、30年度末をめどに、効果的・効率的で、実現性の高い手法を整理する。

市民の利便性等を考慮し市駅周辺に中央図書館を

西田議員　現在、市駅周辺に高層マンション等を配置する案が示されているが、市民の利便性や本質的な市駅周辺の活性化などを考えると、中央図書館を市駅周辺に配置すべきではないか。

伏見市長　市駅周辺という限られたスペースの中で、その利便性を生かし、いかに図書館サービスを充実させていくかという点については、今後、市駅周辺再整備の検討を行う中で具体化を図る。

中学校給食の様子（写真は第四中学校）

可決した意見書（要旨）

議会は、12月25日の本会議で、7件の意見書を原案のとおり可決しました。

意見書とは：市の公益（市民の日常生活にかかわる公共の利益）に関する事項について、議会の意思として議決し、国会または関係行政機関に提出するものです。

認知症施策の推進を求める意見書

国会及び政府は、認知症施策の推進に向け、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 国や自治体を初め、企業や地域が力を合わせ、認知症者やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
2. 認知症の診断を受けた直後は相談できる人がいないことが多く、こうした空白期間でも本人が必要とする支援や情報につながることができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックの作成による支援体制の構築を図ること。
3. 若年性認知症支援コーディネーターの効果的、効率的な活動を推進するため、研修等の支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じて就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
4. 全国規模の認知症の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータを活用し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応等の発見に努めること。また、次世代認知症治療薬の開発、早期実用化や最先端技術を活用した早期診断法の確立を図るとともに、認知症者の当事者の特性に応じたリハビリや介護方法の研究を進めること。

△提出先△　衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣

義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

いわゆる義援金差押禁止法は、被災者の生活再建を支援するため、義援金の交付を受ける権利を譲渡したり、担保に供したり、差し押さえたりすることや、義援金として交付された金銭を差し押さえることを禁止した法律であり、平成23年の東日本大震災の際、住宅ローンなどの債務を抱えていても義援金が被災者の手元に残るようにするため、議員立法で成立したものです。

また、平成28年の熊本地震や、本年の大阪北部地震、西日本豪雨の際にも、国会会期中に速やかに法律が成立し、同様の法的な枠組みがつくられました。

このように、これまでは、台風や地震など、災害発生のたびに個々の災害に対応した時限立法とされてきた経緯があります。しかし、近年、我が国で発生している自然災害の頻度を考えると、災害が発生するたびに立法措置をとるのではなく、国会が閉会している間に災害が発生しても常に対応が可能となるよう、恒久的な法律の制定が求められているところです。

よって、国会及び政府は、早急に義援金差押禁止法の恒久化を図るよう強く求めます。

△提出先△　衆議院議長、参議院議長、法務大臣、厚生労働大臣

無戸籍問題の解消を求める意見書

国会及び政府は、無戸籍問題の解消に向け、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 強制認知調停の申し立てについては、受け付け等の際に家庭裁判所の窓口で不適切な対応がなされることのないよう指導するとともに、法務省及び裁判所のホームページの記載内容や申立書の書式等を改めること。
2. 関係府省庁からの通知等により、無戸籍状態にあったとしても一定の要件のもとで各種行政サービス等を受けることができるとされているが、そのことが地方自治体の職員にまで浸透しておらず、誤った案内がなされている事例が見受けられるため、窓口担当者を含め、関係機関に対して無戸籍問題への理解を促し、適切な対応を周知徹底すること。
3. 嫡出否認の提訴権者を拡大し、出訴期間を延ばすよう手続を見直すほか、民法第772条第1項の嫡出推定の例外規定を設けるなど、新たな無戸籍者を生み出さないための法改正を検討すること。

△提出先△　衆議院議長、参議院議長、総務大臣、法務大臣

Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書

政府は、Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備のため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 2018年度から2022年度まで講じることとされている地方財政措置について、地方自治体においてICT環境整備に活用されるよう周知徹底するとともに、より使い勝手のよい制度にするなど、一層の拡充を行うこと。
2. ICTを活用した教育を推進するため、教員や児童、生徒のICT利活用を援助する役割があるICT支援員の配置が進むよう周知徹底するとともに、教員向けの研修等の充実を図ること。
3. 公正に個別最適化された学びを広く実現するため、学校現場と企業等の協働により、教育現場において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーの開発、実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

△提出先△　総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣